

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分			令和6年度(千円・%)
市町村名	小城市	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	25,938,251	24,575,666	実質収支比率	2.8	4.8	
				首都	×	歳出総額	25,083,230	23,784,434	経常収支比率	94.9	95.7	
人口	令和2年国調(人)	43,952	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	855,021	791,232	(※1)	(94.9)	(96.2)	
	平成27年国調(人)	44,259		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	494,854	194,084	標準財政規模	12,820,460	12,393,376	
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-0.7	区分	山振	×	実質収支	360,167	597,148	財政力指数	0.42	0.41	
	令和07.01.01(人)	44,063		第1次	低開発	×	単年度収支	-236,981	23,569	公債費負担比率	14.0	14.1
面積(km <sup>2</sup> )	うち日本人(人)	43,684	第2次	指数量選定	○	積立金	3,017	1,292	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-0.4		第3次	線上償還金	0	積立金取崩し額	0	487,051	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	うち日本人(%)	43,959	第3次	経常経費充当一般財源等		実質単年度収支	-233,964	-460,790	連結実質赤字比率	9.9	9.3	
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.6		第3次	歳入一般財源等		基準財政収入額	4,818,290	4,724,100	資金不足比率(※4)	-	-
職員の状況(※8)												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,560,685	17,837,150		
	市区町村長	1	8,230	一般職員	350	1,043,000	2,980	うち公的資金	13,756,580	13,893,417		
	副市区町村長	1	6,590	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,147,477	11,789,204		
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	28	83,244	2,973	債務負担行為額(支出予定額)	6,879,023	7,803,497		
	議会議長	1	4,600	教育公務員	6	21,822	3,637	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	4,010	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	665,164	1,265,164		
	議会議員	18	3,740	合計	356	1,064,822	2,991	財政調整基金	3,127,222	2,727,057		
				ラスバイレス指数				96.9	積立金現在高	2,217,533	2,119,239	
									減債基金	2,217,533	2,119,239	
									その他特定目的基金	12,908,992	13,016,737	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(7) 天山地区共同衛生処理場組合									
	(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 病院事業会計	(8) 天山地区共同斎場組合									
		(6) 下水道事業会計	(9) 佐賀中部広域連合									
			(10) 佐賀県後期高齢者医療広域連合									
			(11) 佐賀県市町総合事務組合									
			(12) 天山地区共同環境組合									
			(13) 多久小域医療組合									
			(14) 佐賀中部広域連合(介護)									
			(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)									
			(16) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,519,256	17.4	4,519,256	34.7	普通税	4,519,131	100.0	27,982	
地方譲与税	144,564	0.6	144,564	1.1	法定普通税	4,519,131	100.0	27,982	
利子割交付金	2,030	0.0	2,030	0.0	市町村民税	2,058,220	45.5	27,982	
配当割交付金	31,148	0.1	31,148	0.2	個人均等割	70,830	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,451	0.1	38,451	0.3	所得割	1,810,179	40.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,212	1.8	-	
地方消費税交付金	1,083,671	4.2	1,083,671	8.3	法人税割	97,999	2.2	27,982	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,924,141	42.6	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,922,337	42.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	197,563	4.4	-	
自動車税環境性能割交付金	13,992	0.1	13,992	0.1	市町村たばこ税	339,207	7.5	-	
法人事業税交付金	72,615	0.3	72,615	0.6	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	248,498	1.0	248,498	1.9	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	49,253	0.2	49,253	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	197,921	0.8	197,921	1.5	目的税	125	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,324	0.0	1,324	0.0	法定目的税	125	0.0	-	
地方交付税	7,555,776	29.1	6,776,005	52.1	入湯税	125	0.0	-	
普通交付税	6,776,005	26.1	6,776,005	52.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	779,771	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	13,710,001	52.9	12,930,230	99.4	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,981	0.0	4,981	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	62,038	0.2	-	-	合計	4,519,256	100.0	27,982	
使用料	143,389	0.6	156	0.0					
手数料	88,299	0.3	10,626	0.1					
国庫支出金	4,735,549	18.3	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,187,460	8.4	-	-					
財産収入	116,704	0.4	4,810	0.0					
寄附金	1,208,488	4.7	-	-					
繰入金	980,803	3.8	-	-					
繰越金	394,084	1.5	-	-					
諸収入	424,813	1.6	56,885	0.4					
地方債	1,881,642	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	7,042	0.0	-	-					
歳入合計	25,938,251	100.0	13,007,688	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計 (%)	99.2	98.4
市町村民税	99.2	98.3
純固定資産税	99.1	98.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,053,264	実質収支	140,426
下水道	1,043,300	再差引収支	124,964
病院	195,575	加入世帯数(世帯)	4,671
上水道	41,184	被保険者数(人)	7,341
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額 132
国民健康保険	342,680	1人当り	
その他	1,430,525	保険給付費	479

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	200,861	0.8	-	200,861
総務費	2,714,070	10.8	2,933	1,666,560
民生費	9,768,859	38.9	624,765	4,178,325
衛生費	1,962,313	7.8	4,641	1,310,990
労働費	9,177	0.0	-	177
農林水産業費	1,079,466	4.3	222,346	560,686
商工費	274,611	1.1	-	203,543
土木費	2,678,629	10.7	1,204,806	1,465,847
消防費	1,201,424	4.8	374,369	796,692
教育費	2,585,377	10.3	160,825	2,113,225
災害復旧費	395,171	1.6	-	2,138
公債費	2,213,272	8.8	-	2,169,028
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	25,083,230	100.0	2,594,685	14,668,072

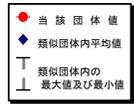
性質別歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,422,718	49.5	7,535,037	6,887,488	52.9
人件費	3,767,462	15.0	3,382,435	3,310,026	25.4
うち職員給	2,158,127	8.6	1,942,337	-	-
扶助費	6,441,984	25.7	1,983,574	1,408,434	10.8
公債費	2,213,272	8.8	2,169,028	2,169,028	16.7
元利償還金	2,213,183	8.8	2,168,939	2,168,939	16.7
内 うち元金	2,158,107	8.6	2,113,863	2,113,863	16.2
内 うち利息	55,076	0.2	55,076	55,076	0.4
内 一時借入金利息	89	0.0	89	89	0.0
その他の経費	9,670,656	38.6	6,858,195	5,462,535	42.0
物件費	3,689,411	14.7	2,143,035	1,859,229	14.3
維持補修費	50,529	0.2	27,788	26,155	0.2
補助費等	3,719,610	14.8	3,102,355	2,223,812	17.1
うち一部事務組合負担金	1,303,911	5.2	1,104,254	1,059,512	8.1
繰出金	1,773,205	7.1	1,457,714	1,351,705	10.4
積立金	326,162	1.3	115,264	-	-
投資・出資金・貸付金	111,739	0.4	12,039	1,634	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,989,856	11.9	274,840	-	-
うち人件費	95,905	0.4	95,878	-	-
普通建設事業費	2,594,685	10.3	272,702	-	-
うち補助	964,003	3.8	75,190	-	-
うち単独	1,564,035	6.2	166,565	-	-
災害復旧事業費	395,171	1.6	2,138	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	25,083,230	100.0	14,668,072	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,063人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	43,684人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	25,938,251千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,083,230千円	市町村類型	R02 I-3 R03 I-3 R04 I-3
実質収支	360,167千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3
標準財政規模	12,820,460千円		
地方債現在高	17,560,685千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

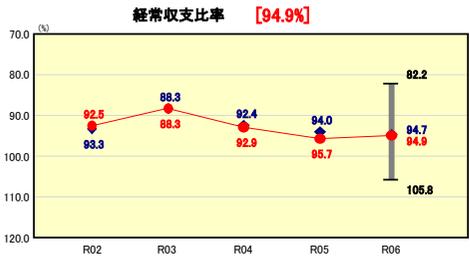


類似団体内順位 27/52 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**

前年度より0.01増加したが、類似団体平均値を下回っており依然として低い状況が続いている。  
 歳入面では、市税全体は減収したが、税の適正化及び徴収強化等による増収増加等、歳入確保に努める。  
 歳出面では、行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

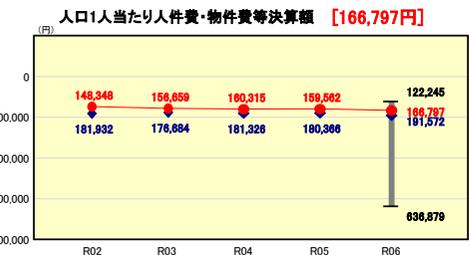


類似団体内順位 28/52 全国平均 93.8 佐賀県平均 92.3

**経常収支比率の分析欄**

前年度から0.8%減少したが、類似団体平均値を上回っている。  
 扶助費が年々増加傾向にあり、社会保障給付費を抑制するために、資格審査等の適正化等による歳出の縮減に努める。また、行政評価の手法を活用した歳出の見直しを行っていくとともに、市税徴収の強化など自主財源の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/52 全国平均 189,281 佐賀県平均 182,470

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度から7,235円増加したが、類似団体と比較すると24,775円下回っている。  
 保有する公共施設等については、老朽化に伴い修繕料等が増加することが見込まれるため、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、コストの低減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

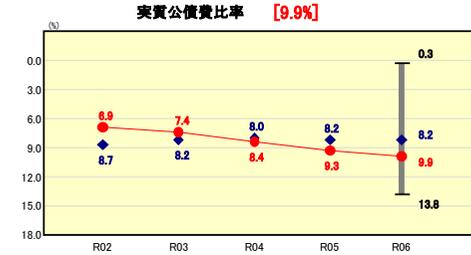


類似団体内順位 1/52 全国平均 6.2 佐賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

前年度に引き続き表示されていない。  
 財政調整基金及び減債基金並びにその他目的基金の積立金等による充当可能財源が将来負担額を上回っているため、表示されていない。今後も充当可能財源の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

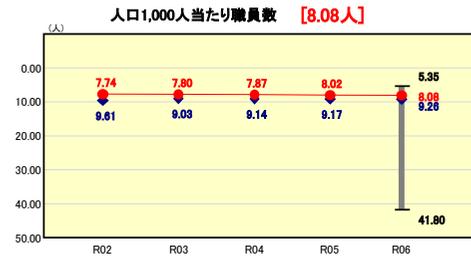


類似団体内順位 41/52 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.6

**実質公債費比率の分析欄**

前年度から0.6%上昇し、類似団体と比較すると1.7%上回っている。  
 より一層、償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇の防止に努める。

#### 定員管理の状況

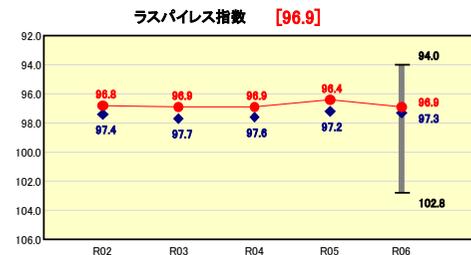


類似団体内順位 12/52 全国平均 8.41 佐賀県平均 8.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

前年度から0.06人増加しているが、類似団体と比較すると1.18人下回っている。  
 今後も事務事業の見直しを進めるとともに、効率的な行政運営を図り、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 21/52 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度から0.5ポイント増加したが、類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っている。  
 今後も継続的に職務及び職質に応じた給与体系の見直し等に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

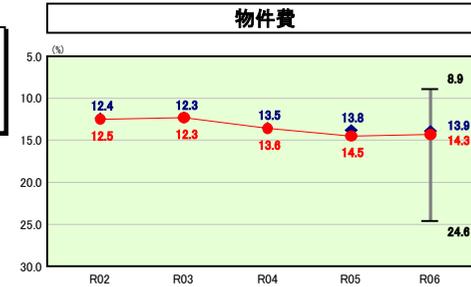
佐賀県小城市

## 経常収支比率の分析

人口	44,063	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	43,684	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	95.81	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.9	%
歳入総額	25,938,251	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,083,230	千円	市町村類型	R02 I-3 R03 I-3 R04 I-3	
実収収支	360,167	千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	12,820,460	千円			
地方債現在高	17,560,685	千円			

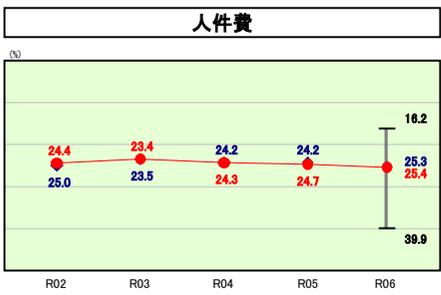
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**物件費の分析欄**

前年度から0.2%減少したが、類似団体平均より0.4%上回っている。主な要因は、物価高騰による施設管理などの委託料の増が影響している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に努める。



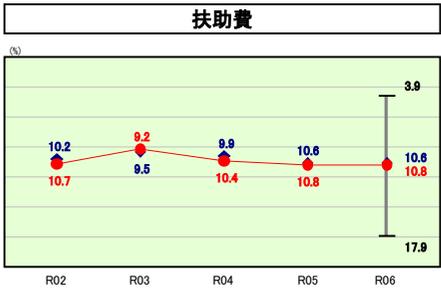
**人件費の分析欄**

前年度から0.7%増加し、類似団体平均と比較すると0.1%上回っている。給与制度の適正化や施設管理の在り方について、引き続き検討し、人件費の適正管理に努める。



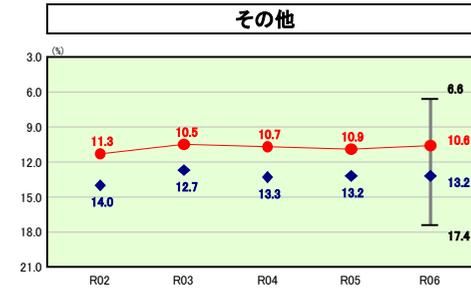
**補助費等の分析欄**

前年度から0.8%減少したが、類似団体平均と比較すると2.4%上回っている。増加している主な要因としては広域消防の負担金などにより増加していることが挙げられる。補助費等は、一部事務組合への負担金や市の一般単独補助金事業を含むため、事業の見直しや必要性及び効果の低い補助金の廃止等の精査に努める。



**扶助費の分析欄**

前年度から増減なし、類似団体平均と比較すると0.2%上回っている。扶助費は、主に介護給付費・訓練等給付費支給事業等の社会保障給付費が増加傾向にある。今後も少子高齢化により増加することが想定される。



**その他の分析欄**

前年度から0.3%減少し、類似団体平均と比較すると2.6%下回っている。各種経費については、前述した取組等を実施していくことで、中長期的な財政の健全化を目指していく。



**公債費の分析欄**

前年度と比較すると0.2%減少し、類似団体平均と比較すると0.3%下回っている。ここ数年、大型事業の償還終了に伴って、合併特例事業債等の償還が減ってきたものの、学校施設や公共施設の償還が開始し償還額が増加している。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、償還額の平準化に努める。



**公債費以外の分析欄**

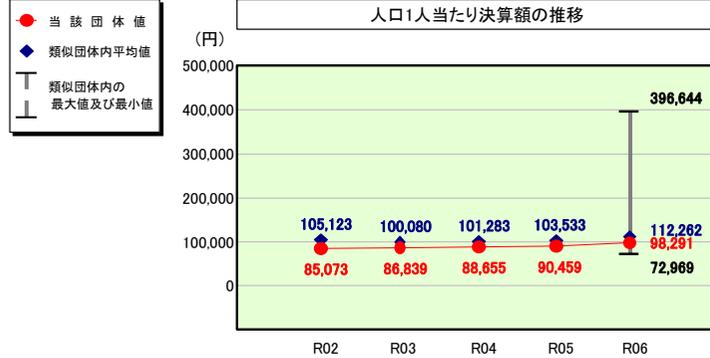
前年度から0.6%減少したが、類似団体平均と比較すると0.5%上回っている。各種経費については前述した取組等を実施していくとともに、中長期的な財政の健全化を目指していく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県小城市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

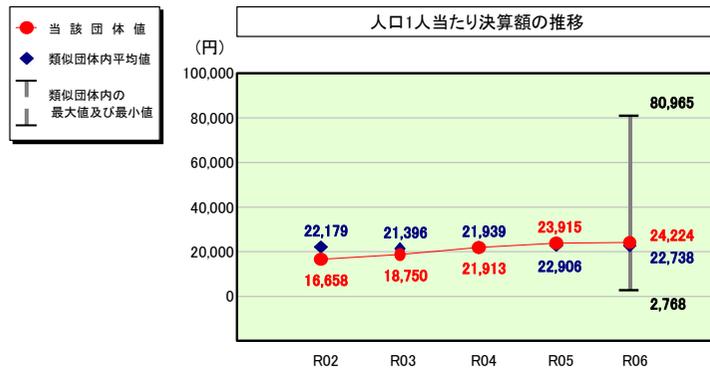
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,767,462	85,502	99,044	▲ 13.7
一部事務組合負担金(補助費等)	631,733	14,337	12,597	▲ 13.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,260	346	1,194	▲ 71.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,347	1,687	3,890	▲ 56.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,905	2,177	1,837	▲ 18.5
▲退職金	▲ 253,730	▲ 5,758	▲ 6,318	▲ 8.9
合計	4,330,977	98,291	112,262	▲ 12.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.08	9.26	▲ 1.18
ラスパイレース指数	96.9	97.3	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

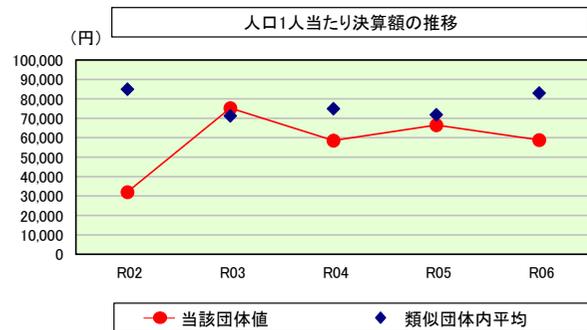
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,213,183	50,228	60,713	▲ 17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	809,858	18,380	14,168	▲ 29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	103,873	2,357	2,586	▲ 8.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,240	1,299	189	▲ 587.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 44,244	▲ 1,004	▲ 5,399	▲ 81.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,072,532	▲ 47,036	▲ 49,527	▲ 5.0
合計	1,067,378	24,224	22,738	▲ 6.5

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,441,341	32,063	▲ 16.7	84,962	7.2	▲ 23.9
うち単独分	497,392	11,065	▲ 3.8	42,793	2.2	▲ 6.0
R03	3,359,068	75,250	▲ 134.7	71,279	▲ 16.1	▲ 150.8
うち単独分	1,249,188	27,984	▲ 152.9	36,731	▲ 14.2	▲ 167.1
R04	2,599,575	58,595	▲ 22.1	74,994	5.2	▲ 27.3
うち単独分	739,075	16,659	▲ 40.5	36,188	▲ 1.5	▲ 39.0
R05	2,942,074	66,474	▲ 13.4	71,849	▲ 4.2	▲ 17.6
うち単独分	636,574	14,383	▲ 13.7	36,144	▲ 0.1	▲ 13.6
R06	2,594,685	58,886	▲ 11.4	82,962	15.5	▲ 26.9
うち単独分	1,564,035	35,495	▲ 146.8	42,835	18.5	▲ 128.3
過去5年間平均	2,587,349	58,254	19.6	77,209	1.5	▲ 18.1
うち単独分	937,253	21,117	48.3	38,938	1.0	▲ 47.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

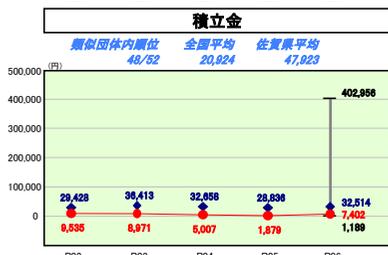
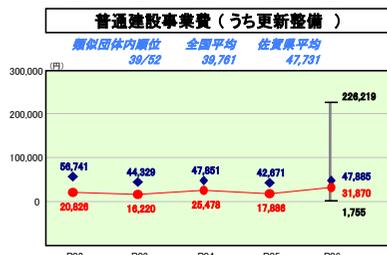
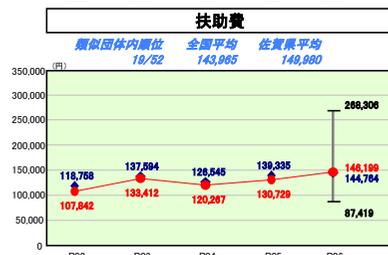
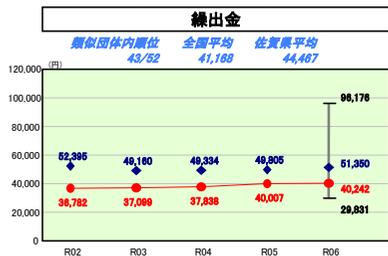
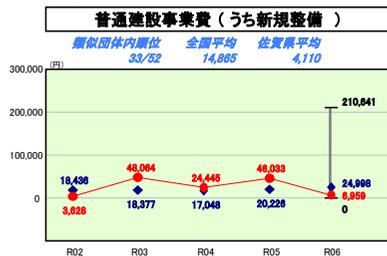
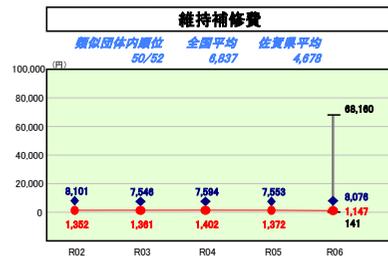
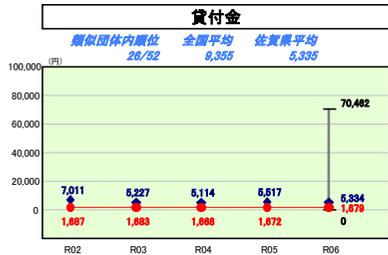
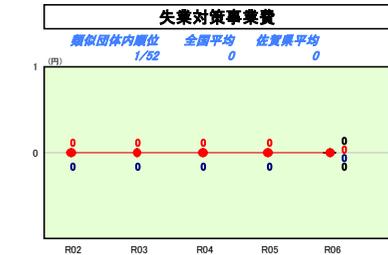
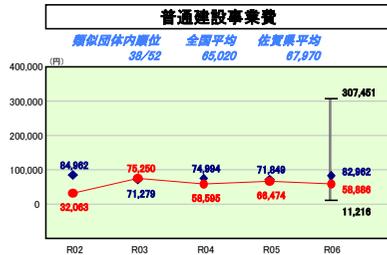
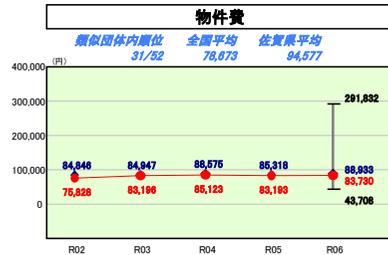
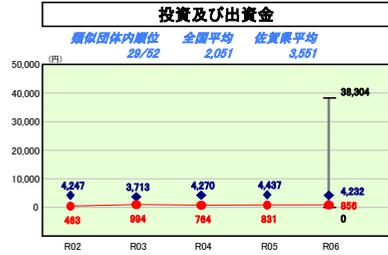
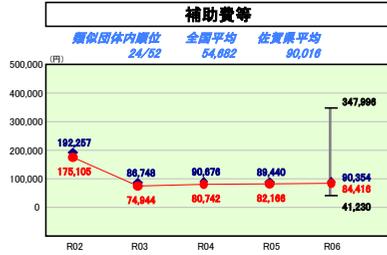
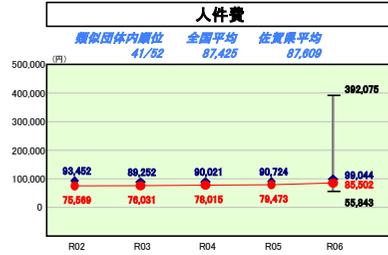
令和6年度

佐賀県小城市

人口	44,063 人(R7.1.1現在)	実赤字比率	-	96
うち日本人	43,694 人(R7.1.1現在)	連結実赤字比率	-	96
面積	96.81 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.0	96
歳入総額	25,938,251 千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	25,083,230 千円	市町村類型	R02 I-3 R03 I-3 R04 I-3	
実質収支	360,167 千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	12,820,460 千円			
地方債現在高	17,560,685 千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり569,258円となり、前年度より31,866円増加している。  
 項目ごとにとみると、普通建設事業費(うち新規整備)が前年度より39,074円減少している。前年度に学校給食センター改築事業などの大型事業が終了したことが要因である。  
 扶助費は年々増加傾向にある。  
 今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費も見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県小城市

人口	44,063人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	96	
うち日本人	43,694人(R7.1.1現在)	道給実収赤字比率	-	96	
面積	96.81km <sup>2</sup>	実収公債費比率	9.0	96	
歳入総額	25,938,251千円	将来負担比率	-	96	
歳出総額	25,083,230千円	市町村類型	R02 I-3	R03 I-3	R04 I-3
実収収支	855,021千円	(年度毎)	R05 I-3	R06 I-3	
標準財政規模	12,820,460千円				
地方債現在高	17,560,685千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析概

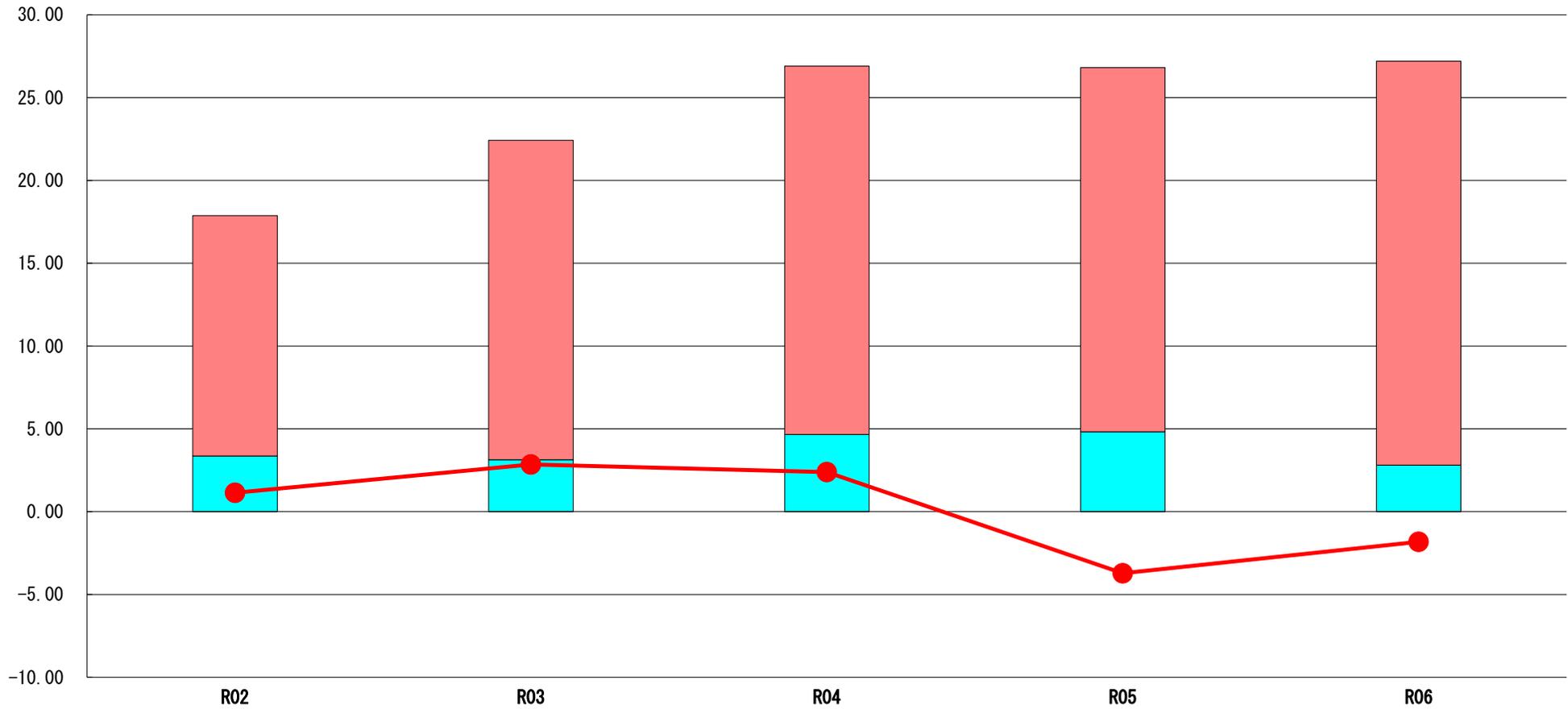
教育費は、学校給食センター改築事業等の終了に伴い、減額となっている。  
 今後も公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費も見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		14.52	19.29	22.24	22.00	24.39
 実質収支額		3.36	3.13	4.66	4.82	2.81
 実質単年度収支		1.14	2.85	2.39	▲ 3.72	▲ 1.82

### 分析欄

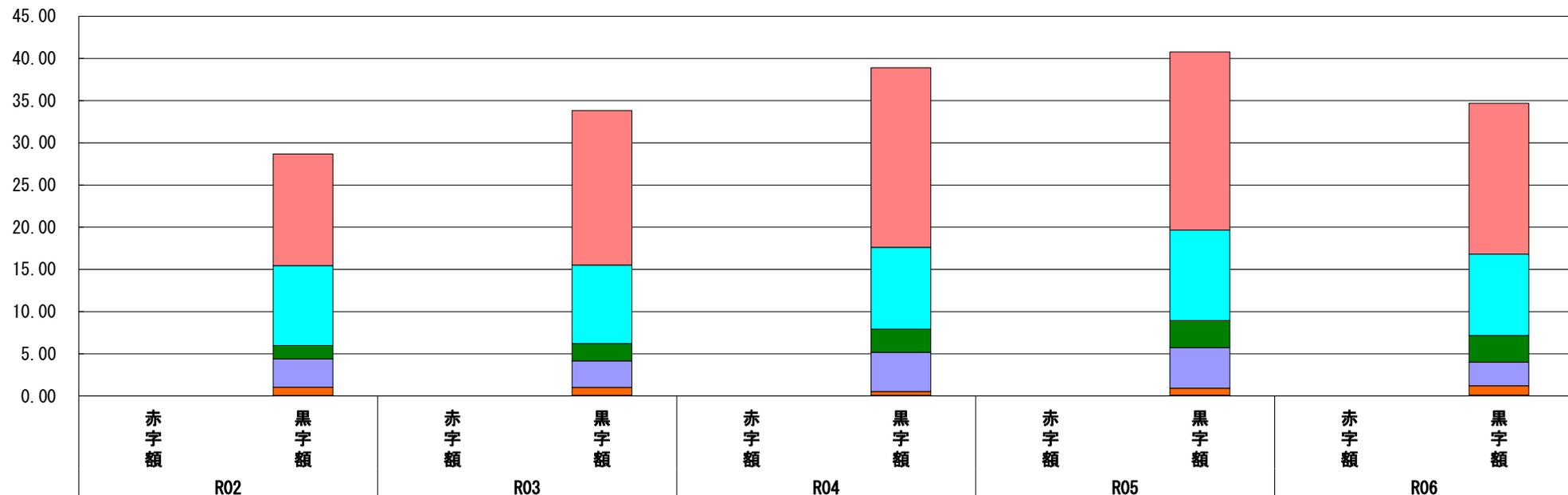
財政調整基金残高は、R2年度に14%に落ちたものの、R4年度から22%に増加している。  
 実質収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は2.01%減少している。  
 実質単年度収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は1.9%増加している。  
 今後も事務事業の見直し・統廃合等歳出の合理化等、行政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		13.23	18.32	21.28	21.12	17.89
水道事業会計		9.46	9.31	9.71	10.72	9.64
下水道事業会計		1.60	2.06	2.73	3.21	3.16
一般会計		3.35	3.13	4.65	4.81	2.80
国民健康保険特別会計		0.97	0.94	0.45	0.82	1.09
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.08	0.10	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

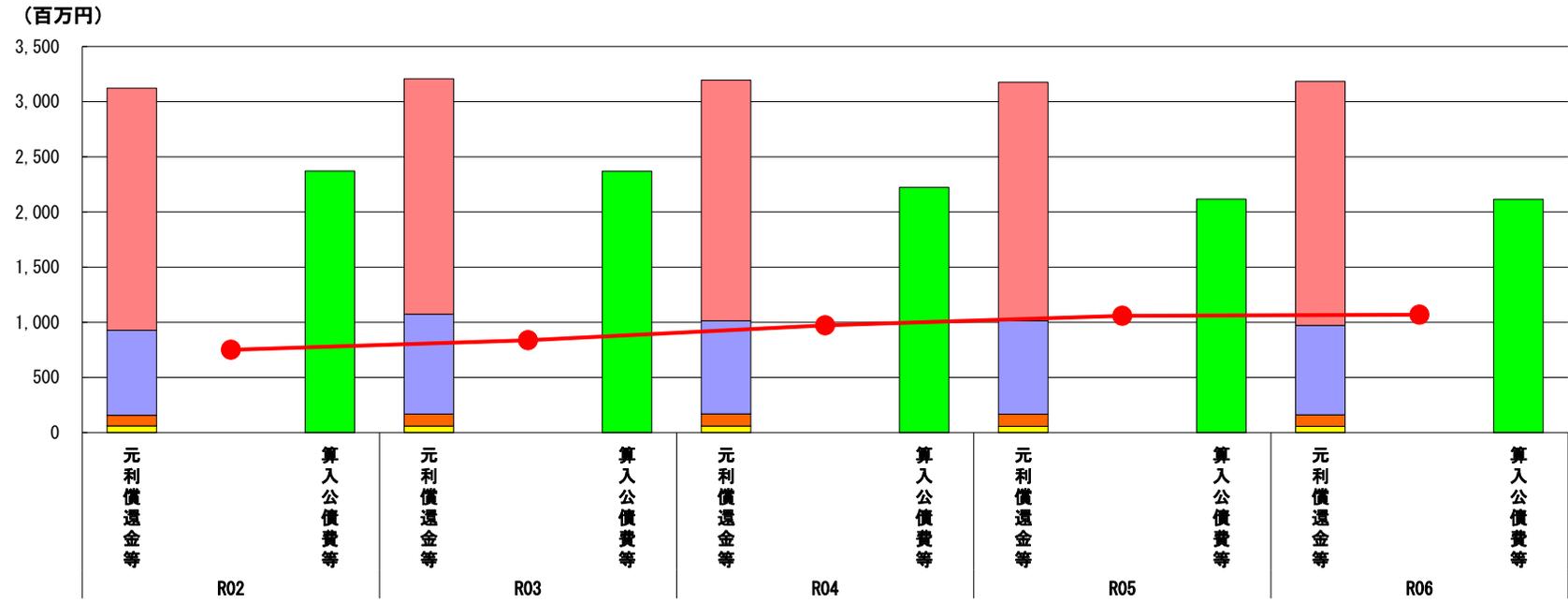
## 分析欄

令和6度は全ての会計について黒字であり、赤字は発生していない。  
今後も各会計について、健全な事業運営を行っていききたい。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県小城市



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		2,195	2,134	2,182	2,161	2,213
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		771	906	844	847	810
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	109	110	110	104
	債務負担行為に基づく支出額		61	59	59	57	57
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,372	2,371	2,223	2,117	2,116
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		750	837	972	1,058	1,068

**分析欄**

元利償還金は、昨年度償還開始分の影響で増加に転じた。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業実施に伴うものが多くなっている。  
 今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

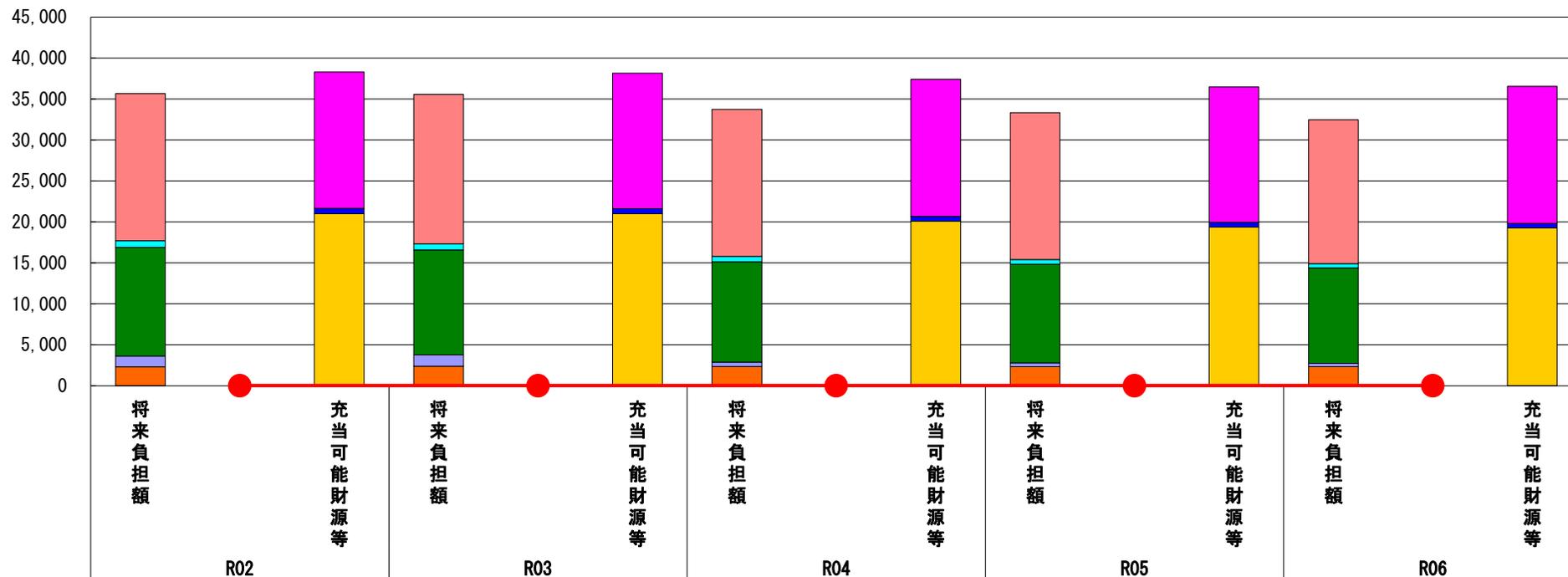
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県小城市

(百万円)



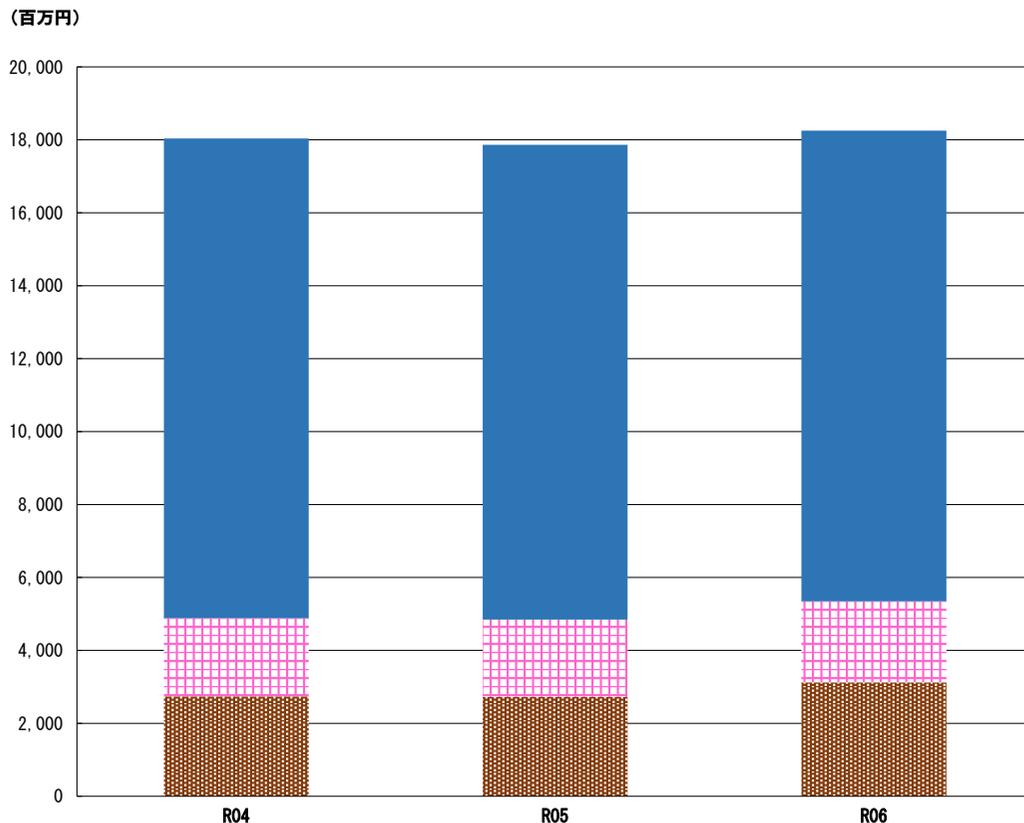
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,963	18,236	17,935	17,918	17,561
	債務負担行為に基づく支出予定額		806	746	687	571	514
	公営企業債等繰入見込額		13,256	12,814	12,222	12,029	11,649
	組合等負担等見込額		1,320	1,375	550	469	415
	退職手当負担見込額		2,314	2,392	2,347	2,340	2,332
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,633	16,540	16,736	16,521	16,746
	充当可能特定歳入		644	609	580	572	539
	基準財政需要額算入見込額		21,016	21,013	20,086	19,376	19,273
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,634	▲ 2,600	▲ 3,662	▲ 3,141	▲ 4,088

## 分析欄

将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。  
 しかしながら今後、大規模な施設整備が控えており、それに伴って公債費も増加していくものと見込まれる。  
 将来負担額の大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の抑制に努め、中長期的な財政の健全化に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,739	2,727	3,127
減債基金		2,143	2,119	2,218
その他特定目的基金		13,155	13,017	12,909
鉦害復旧施設維持管理基金		7,077	7,008	6,998
合併振興基金		2,500	2,500	2,557
公共施設整備基金		1,945	1,854	1,851
地域福祉基金		530	530	530
まちづくり振興基金		377	377	377
基金残高合計		18,037	17,863	18,254

## 令和6年度 佐賀県小城市

**基金全体**

(増減理由)  
改修工事に伴う鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩したものの、財政調整基金を積み立てることができたことにより、基金全体としては391百万円の増額となった。

(今後の方針)  
財政調整基金は公共施設の整備や維持管理、人件費の増額等により、今後減少していくことが予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。  
特定目的基金は、その用途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。

**財政調整基金**

(増減理由)  
各種交付金が増収となったことにより、財政調整として取り崩す必要がなくなり、積立を行ったことで、前年度より400百万円増額となった。

(今後の方針)  
財政調整基金は公共施設の整備や維持管理、人件費の増額等により、今後減少していくことが予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。  
特定目的基金は、その用途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。

**減債基金**

(増減理由)  
決算剰余金を積み立てたことにより、前年度より99百万円増額となった。

(今後の方針)  
公債費は増額していくことが見込まれるため、今後繰上償還を行う等、公債費の抑制の為、当基金の有効活用を図る。

**その他特定目的基金**

(基金の用途)  
・鉦害復旧施設維持管理基金：鉦害復旧施設の維持管理及び維持管理に付帯する事業を行う。  
・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに市の進行を図る。  
・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てる。  
・地域福祉基金：地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を施局的に推進する。  
・まちづくり振興基金：地域の産業、歴史、伝統、文化等の特色を生かした独創的で地域性豊かな活力あるまちづくりを推進する。

(増減理由)  
・鉦害復旧施設維持管理基金  
排水機整備に基づく改修工事に伴い、鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩し、残高が減少した。

(今後の方針)  
・公共施設整備基金  
公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、当基金の活用を図る。